

視察後の考察

■ 明らかになっていない点について状況把握が急務

- ・浜通り地区及び1次・2次避難地区での直接被災・避難された事業所や作業所に通う方、自宅を中心に定住している方等の被災状況の把握
- ・上記の方の避難状況。避難地方(県内外)、避難場所(避難所、仮設住宅、公営住宅等)、本人状況、家族状況などの把握
- ・上記の方が利用していた事業所、作業所の現在の状況(廃止状況、県内外への移転状況)の把握

■ 必要である支援の焦点を定める

- ・被災者・避難者支援の内容を創意工夫し、具体的な項目を絞り出す
- ・全国から発信される民間・市民レベルの被災地支援をチョイスする

■ JDF東日本(東北関東大震災)被災障害者総合支援本部 ふくしま支援センター(郡山市)との連携《同ふくしま支援センター 宇田相談員との連絡から》

- ・避難所での個別対応、避難境界区域に含まれないが、ほぼ自主避難している区域の自宅に定住する障害者への訪問は行っているが、人員不足のため、なかなか行き届かない。浜通り地区から他の区域に避難しているだろう精神障害者の実態は把握されていない。南相馬市だけは、単独で同センターに障害者の実態把握作業を委託したことにより、大体の把握が行われた。しかし、精神障害者の現況は把握しきれない。精神科入院する事例が多いからではないかとのこと。現在、郡山市近郊の相談員レベルと行政の会議が2回行われ、精神科関連の方も加わっているが、精神障害者関連の対応が取れておらず、今後は自立支援医療に依頼するしかないのかもしれないということが協議されている。最後に、新潟の方が親身になって考えていると思うだけで、つながっているという実感があって、ありがたいとお話されていた。

福島での被災地支援は原発問題に現地は翻弄されているため、今後の支援の方向性がなかなか定まらないのが現状である。新精社協としては、JDFの各被災地支援センター、あみコンボ連携協等とつながり、実態把握をし、国・自治体としかるべく支援活動を構築することが急務と考える。